



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月7日

上場会社名 日立造船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7004 URL <https://www.hitachizosen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長兼COO (氏名) 三野 禎男
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岩下 哲郎 TEL 06-6569-0022
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	288,030	9.7	2,596	10.6	△330	—	△1,381	—
2021年3月期第3四半期	262,548	△1.0	2,347	—	569	—	△62	—

（注）包括利益 2022年3月期第3四半期 △78百万円（－％） 2021年3月期第3四半期 2,049百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	△8.20	—
2021年3月期第3四半期	△0.37	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	414,532	124,083	29.5
2021年3月期	429,336	128,167	29.4

（参考）自己資本 2022年3月期第3四半期 122,219百万円 2021年3月期 126,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	420,000	2.8	15,000	△2.6	10,000	△15.2	5,500	29.2	32.63

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 7 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	170,214,843株	2021年3月期	170,214,843株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,682,545株	2021年3月期	1,678,837株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	168,534,138株	2021年3月期3Q	168,539,123株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2022年2月7日に報道関係者・証券アナリスト・機関投資家向けにカンファレンス・コールによる四半期決算説明会を開催する予定です。この説明会で使用する四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. 補足情報	8
(1) 2022年3月期第3四半期 連結業績補足資料	8
(2) 2022年3月期 連結業績見通し補足資料	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の経済情勢は、海外では、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行により依然として厳しい状況にありますが、一部回復の動きが見られつつあります。国内においても、海外と同様依然として厳しい状況にありますが、設備投資や堅調な公共投資等、一部で持ち直しの動きが見られます。先行きについては、新型コロナウイルス感染症が国内・海外経済に及ぼす影響等に留意する必要があります。

こうした中で、当社グループでは、2020年度からスタートした中期経営計画「Forward 22」のもと、製品・サービスの付加価値向上、事業の選択・集中の推進とリソースの伸長分野へのシフト、業務効率化・生産性向上による働き方改革の実現を基本方針として、各種重点施策を鋭意推進しているところです。

以上のような取組みを進める中で、当期の受注高は、環境部門等の増加により、前年同四半期を上回る547,737百万円となりました。また、売上高は、環境部門の増加により、前年同四半期を上回る288,030百万円となりました。

損益面では、営業利益は、環境部門等の増加により、前年同四半期を上回る2,596百万円となりました。一方で、経常損益及び親会社株主に帰属する四半期純損益は、海外子会社の為替差損の計上により、それぞれ330百万円及び1,381百万円の損失計上と、前年同四半期から悪化しました。

セグメント別の状況は次のとおりです。

①環境

海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、売上高は前年同四半期を上回る195,564百万円となりました。また、海外子会社の収益改善等により、営業利益は前年同四半期を上回る1,857百万円となりました。

②機械・インフラ

自動車業界向けプレス機械の減少等に伴い、売上高は前年同四半期を下回る86,394百万円となり、営業利益も前年同四半期を下回る389百万円となりました。

③その他

売上高は前年同四半期を下回る6,071百万円となりましたが、営業利益は前年同四半期を上回る350百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。これに伴い、前年同四半期の数値につきましても、変更後の区分に組み替えて記載しております。

当社グループの事業の性質上、連結会計年度末に完成する工事の割合が大きく、売上高が連結会計年度末に集中することから、業績は季節的変動が大きくなる傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、売上債権の回収に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の減少等により、前連結会計年度末に比べて14,804百万円減少し、414,532百万円となりました。負債の部は、有利子負債の返済等により、前連結会計年度末に比べて10,721百万円減少し、290,448百万円となりました。純資産の部は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比べて4,084百万円減少し、124,083百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の業績予想につきましては、海外子会社における長期運営事業の受注により、受注高の通期見通しを前回（2021年11月1日）公表値から上方修正しております。

売上高は、環境部門における海外ごみ焼却発電施設の大口工事の進捗により、前回公表の400,000百万円から20,000百万円増加の420,000百万円となる見通しです。

損益面では、営業利益は、機械・インフラ部門及びその他部門にて工事コストダウン及び固定費削減に伴う改善が見込まれることから、前回公表の14,000百万円から1,000百万円増加の15,000百万円となる見通しです。経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても、営業利益の増加に伴い、それぞれ9,000百万円から1,000百万円増加の10,000百万円、5,000百万円から500百万円増加の5,500百万円となる見通しです。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、現時点では軽微であると予想しております。今後業績予想に修正の必要が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,277	53,857
受取手形及び売掛金	169,316	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	147,389
商品及び製品	1,622	1,438
仕掛品	16,738	15,692
原材料及び貯蔵品	5,594	5,826
その他	22,264	23,664
貸倒引当金	△3,307	△3,619
流動資産合計	259,505	244,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,536	34,072
土地	46,474	46,436
その他(純額)	32,320	32,426
有形固定資産合計	113,330	112,936
無形固定資産		
のれん	1,626	1,639
その他	7,873	7,716
無形固定資産合計	9,500	9,355
投資その他の資産		
その他	48,099	49,089
貸倒引当金	△1,163	△1,197
投資その他の資産合計	46,936	47,891
固定資産合計	169,767	170,183
繰延資産	62	99
資産合計	429,336	414,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,598	38,669
電子記録債務	21,787	19,352
短期借入金	14,572	25,577
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,006	995
未払費用	59,026	51,060
未払法人税等	1,112	1,360
前受金	24,914	—
契約負債	—	30,430
保証工事引当金	7,586	9,067
工事損失引当金	3,688	5,566
その他	17,819	16,115
流動負債合計	198,113	198,194
固定負債		
社債	20,000	30,000
長期借入金	54,528	33,252
リース債務	3,043	2,652
退職給付に係る負債	20,685	21,461
役員退職慰労引当金	251	182
資産除去債務	3,074	3,088
その他	1,471	1,616
固定負債合計	103,055	92,254
負債合計	301,169	290,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,442	45,442
資本剰余金	8,530	8,530
利益剰余金	67,296	61,892
自己株式	△1,022	△1,025
株主資本合計	120,246	114,840
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,294	1,351
繰延ヘッジ損益	△117	△264
土地再評価差額金	△7	△7
為替換算調整勘定	637	493
退職給付に係る調整累計額	4,278	5,807
その他の包括利益累計額合計	6,084	7,379
非支配株主持分	1,836	1,863
純資産合計	128,167	124,083
負債純資産合計	429,336	414,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	262,548	288,030
売上原価	218,825	242,932
売上総利益	43,723	45,097
販売費及び一般管理費	41,375	42,501
営業利益	2,347	2,596
営業外収益		
受取利息	82	115
受取配当金	85	47
その他	604	839
営業外収益合計	772	1,002
営業外費用		
支払利息	523	595
持分法による投資損失	3	67
為替差損	454	1,241
その他	1,569	2,024
営業外費用合計	2,549	3,929
経常利益又は経常損失(△)	569	△330
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	569	△330
法人税等	596	1,047
四半期純損失(△)	△26	△1,378
非支配株主に帰属する四半期純利益	35	2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△62	△1,381

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△26	△1,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	38
繰延ヘッジ損益	△160	△126
為替換算調整勘定	440	△179
退職給付に係る調整額	1,541	1,522
持分法適用会社に対する持分相当額	137	45
その他の包括利益合計	2,076	1,299
四半期包括利益	2,049	△78
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,014	△85
非支配株主に係る四半期包括利益	35	7

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

この適用により、従来は工事完成基準を適用していた契約のうち、財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)で算出しております。一部の連結子会社にて、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84号ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」及び「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より、それぞれ「受取手形、売掛金及び契約資産」及び「契約負債」に含めて表示することとしております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより、一部の連結子会社にて、その他有価証券のうち時価のある株式については、従来、期末決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より、期末決算日の市場価格等に基づく時価法に変更しております。この変更が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 補足情報

(1) 2022年3月期第3四半期連結業績補足資料

① 連結受注高・受注残高

(単位：億円)

事業セグメント	2020年度 第3四半期累計	2021年度 第3四半期累計	比較	2021年12月末 受注残高
環 境	2,433	4,485	2,052	9,042
機 械・インフラ	804	930	126	1,272
そ の 他	63	62	△1	4
合 計	3,300	5,477	2,177	10,318

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2020年度 第3四半期累計		2021年度 第3四半期累計		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売 上 高 ・ 営 業 利 益	環 境	1,665	10	1,955	18	290	8
	機 械・インフラ	896	12	864	4	△32	△8
	そ の 他	64	1	61	3	△3	2
	合 計	2,625	23	2,880	25	255	2
営 業 外 損 益	金 利 負 担 額		△4		△4		0
	持分法投資損益		△0		△1		△1
	そ の 他		△14		△23		△9
	計		△18		△28		△10
経 常 利 益			5		△3		△8
税金費用・ 非支配株主帰属利益			△5		△10		△5
親会社株主に帰属 する四半期純利益			△0		△13		△13

※1 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。

※2 第1四半期よりセグメント区分を変更したことに伴い、併記しております2020年度第3四半期の連結受注高・受注残高及び連結損益計算書についても、変更後の区分に組み替えております。

③ 連結貸借対照表

(単位：億円)

科目	2021年3月末	2021年12月末	比較
現金及び預金	473	539	66
受取手形、売掛金及び契約資産	1,693	1,474	△219
棚卸資産	239	229	△10
有形・無形固定資産	1,228	1,223	△5
その他	660	680	20
資産の部合計	4,293	4,145	△148
支払手形及び買掛金	634	580	△54
有利子負債	981	925	△56
その他	1,396	1,399	3
負債の部合計	3,011	2,904	△107
株主資本	1,203	1,148	△55
その他の包括利益累計額	61	74	13
非支配株主持分	18	19	1
純資産の部合計	1,282	1,241	△41
負債・純資産の部合計	4,293	4,145	△148

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：億円)

科目	2020年度 第3四半期累計	2021年度 第3四半期累計	比較
営業活動によるキャッシュ・フロー	89	218	129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95	△70	25
財務活動によるキャッシュ・フロー	17	△85	△102
為替換算差額	2	3	1
現金及び現金同等物の増加減少額	13	66	53
現金及び現金同等物の期首残高	415	458	43
現金及び現金同等物の期末残高	428	524	96

(2) 2022年3月期連結業績見通し補足資料

① 連結受注高

(単位：億円)

事業セグメント	2021年度見通し (2021. 11. 1公表)	2021年度見通し (2022. 2. 7公表)	比較
環 境	4,450	4,850	400
機 械 ・ イ ン フ ラ	1,250	1,250	0
そ の 他	100	100	0
合 計	5,800	6,200	400

② 連結損益計算書

(単位：億円)

		2021年度見通し (2021. 11. 1公表)		2021年度見通し (2022. 2. 7公表)		比較	
		売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
売上高・ 営業利益	環 境	2,650	130	2,850	130	200	0
	機 械 ・ イ ン フ ラ	1,250	10	1,250	15	0	5
	そ の 他	100	0	100	5	0	5
	合 計	4,000	140	4,200	150	200	10
経 常 利 益		90		100		10	
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益		50		55		5	

※ 営業利益の「その他」にはセグメント間取引消去に関わるものを含んでおります。